

資 料

視覚特別支援学校における「寄宿舎教育」の実態

加藤 彩*・小林 秀之**

視覚特別支援学校寄宿舎における「寄宿舎教育」の実態を明らかにすることを目的とし、寄宿舎指導員への質問紙調査を行った。質問紙調査の結果から、視覚特別支援学校寄宿舎は、通学困難でない児童生徒においても生活や教育の場として選択されていること、また、集団生活や異年齢集団による育み、基本的な生活習慣の習得・確立といった教育的意義が明らかになった。今後の課題として、学習環境の整備や外出の機会の増加などが挙げられた。寄宿舎は、舎生の成長の場として生活に密着した様々な取り組みがなされている。今後も通学困難の児童生徒だけに限定することなく、身辺処理や生活技術の向上、自立を目指す児童生徒が「選んで」寄宿舎に入舎できることが望まれる。

キー・ワード：視覚特別支援学校 寄宿舎 寄宿舎教育

I. 問題の所在と目的

特別支援学校に在籍する児童生徒の生活の場の1つとして寄宿舎が挙げられる。2009年度の寄宿舎の設置数は全国の特別支援学校1,030校のうち316校で、約1万人の児童生徒が寄宿舎生（以下、舎生）として寄宿舎で生活をしている（文部科学省, 2009）。

寄宿舎では、寄宿舎指導員を中心として単独に家庭の代わりとなるものではなく、独自の生活教育が行われてきた（大泉, 1994）。寄宿舎教育の意義について大泉（2010）は、「寄宿舎の集団生活で舎生が学んできたものは、家庭でも学校でも学べないもの」、柴田（2010）は、「地域生活へつなげる力を育てる点で寄宿舎教育は欠かせない」、さらに原田・船橋（2012）は、「寄宿舎を小さな社会と捉えることにより、特別支援学校よりも寄宿舎での指導のほうが実際の生活に基づいた指導を日常的に行いやすい」と、寄宿

舎がもつ教育的価値を言及し、学校とは異なる寄宿舎教育の独自性に意味を見出している。小田（2005）は、寄宿舎は障害児のみならず、その家族にとっても教育的意義や社会的意義をもって必要とされていることを述べている。

加えて、2012年の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」では、「各特別支援学校の寄宿舎は、入居した障害のある児童生徒等が毎日の生活を営みながら、生活のリズムをつくるなど生活基盤を整え、自立し社会参加する力を養う貴重な場である。」と記述され、寄宿舎は重要な教育的役割を担っていることが明らかになっている。

近年、舎生の入舎理由に変化がみられる。小田（2005）は、入舎理由が多様化し、通学困難のみならず教育的な配慮や家庭事情による増加を述べ、また、永崎（2010）も、寄宿舎に求められているものは通学困難の解消だけでなく、これまでよりも多様化していることを述べていることから、今後の寄宿舎において担うべき

* 埼玉県立特別支援学校鳩保一学園

** 筑波大学人間系

役割の重要性が窺える。全国の肢体不自由特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒とその保護者を対象に生活実態調査を行った Onogawa & Takahashi (2011) の研究では、最大の入舎理由が「自立のため」、次いで「家庭事情」「社会性を身につけるため」、4番目に「通学困難」であることが明らかとなった。これらの入舎理由の多様化を受け、特別支援学校寄宿舎が担っている機能・役割について、寄宿舎教育研究会は、通学保障、生活保障、健康と発達の保障であること(小田, 2005)、嶋村・大泉(1994)は通学保障、福祉的ないし生活保障、医療・保健的ないしは健康の維持増進の機能、教育的ないし発達保障の4つの機能があることを示している。

2015年、全国の視覚特別支援学校68校中、寄宿舎を設置している学校は62校であり、その設置率は91.1%となっている。2009年度学校基本調査(文部科学省)では、聴覚特別支援学校の寄宿舎設置率は71.4%、それ以外の特別支援学校は21.1%となっていることから、視覚特別支援学校の寄宿舎設置率は極めて高いことが分かる。視覚特別支援学校における設置率、入舎率が他の障害種と比較して高くなっている理由について、小田(2005)は、視覚特別支援学校は都道府県に1校の場合が多く、自宅が遠方の場合は通学することが不可能なためであると、また、その入舎理由は、通学困難が最大の入舎理由になっていると述べている。

視覚特別支援学校は、近年、在校生の少人数化や重度・重複化、教員の人事異動により専門性が向上しにくい等の課題が指摘されている(金森, 2004; 大内, 2012)。視覚障害は低発生頻度の障害であることに加え、学校内において同学年や同世代の集団の確保が困難になっている。これらの課題に対して、寄宿舎は学年や障害の重さによらず、舎生が同じ場で生活を共にするため、同世代の集団が確保されていることや、寄宿舎指導員の異動の少なさから、10年以上同じ寄宿舎に勤務する比率が高い(大内・金子・田中・千田, 2006)ことから障害に関する知識や指導にあたっての専門性も高いと考え

られ、質の高い日常生活指導を受けることができるだろう。

これまで特別支援学校寄宿舎において行われてきた研究や調査は、知的障害、肢体不自由、病弱特別支援学校寄宿舎におけるものが多い。また、視覚特別支援学校寄宿舎に関しては、全日本盲学校教育研究会の生活分科会あるいは生活・重複障害教育分科会で協議されていたり、特別支援教育総合研究所が特別支援学校寄宿舎指導実践協議会を開催し、視覚障害教育部会の中で実践発表・研究協議が行われている。ただし、これらの協議や実践発表資料にあたることは難しい状況にある。そのため、全国的な視覚障害領域の寄宿舎教育の実態は明らかになっていない。また、変化する社会情勢に加えて児童生徒の障害の多様化が進む中で、どのように寄宿舎教育を施しているのかについても明らかになっていない。

このことから、本研究では、全国的な視覚特別支援学校寄宿舎における寄宿舎教育や指導と児童生徒の実態を把握し、寄宿舎に入舎する児童生徒が日々どのような生活をしているのかを明らかにする。

II. 方法

(1) 調査対象

全国の視覚特別支援学校寄宿舎61舎の寄宿舎指導員(うち1舎は視覚特別支援学校2校の合同運営)を対象に調査を行った。

(2) 調査方法

郵送による質問紙調査をおこなった。なお、質問紙は各寄宿舎に1部ずつ郵送している。

(3) 調査期間

2015年6月～9月であった。

(4) 調査項目

先行研究(東京都立青鳥養護学校寄宿舎教育プロジェクトチーム, 2008; 原田・船橋, 2012)を参考に、視覚障害を専門とする大学院生・大学生4名、大学教員1名、視覚特別支援学校寄宿舎の寄宿舎指導員1名の協力を得て、調査項目及び語句の表現について検討を行った

Table 1 寄宿舎教育の実態に関する質問項目

①舎生に関する基本項目
②寄宿舎と学校、家庭または寄宿舎指導員同士の連携・情報交換
③寄宿舎指導の重点目標
④舎生の指導にあたり心がけていること
⑤舎生に身につけさせたい力
⑥寄宿舎体験入舎の実施状況
⑦寄宿舎の行事
⑧舎生の係活動や日常生活にまつわる役割分担
⑨地域交流の内容
⑩日常的な指導に関する項目
⑪自立と社会参加を進める上で身につけさせたい内容
⑫指導にあたり困難に感じていること

アンケートを実施した。

Table 1に示す12の項目(①舎生に関する基本項目 ②寄宿舎と学校、家庭または寄宿舎指導員同士の連携・情報交換 ③寄宿舎指導の重点目標 ④舎生の指導にあたり心がけていること ⑤舎生に身につけさせたい力 ⑥寄宿舎体験入舎の実施状況 ⑦寄宿舎の行事 ⑧舎生の係活動や日常生活にまつわる役割分担 ⑨地域交流の内容 ⑩日常的な指導に関する項目 ⑪自立と社会参加を進める上で身につけさせたい内容 ⑫指導にあたり困難に感じていること)について選択回答や自由記述で回答を求めた。

(5) 分析方法

自由記述に関しては、筆者と視覚障害学を専門とする大学生1名、大学教員1名で意味内容が損なわれないように切片化し、ラベル化した。ラベルを意味内容によってグループ化しカテゴリーで分類した。

単一障害児童生徒・重複障害児童生徒に行っている日常生活指導における差を検討する際には、SPSS Statistics (Version22.0) のMann-WhitneyのU検定及びFisherの直接確率検定を用いて検定した。

(6) 倫理的配慮

研究協力者には、依頼状及び質問紙の表紙にて、研究の目的と内容について説明し、質問紙への回答をもって研究への同意とみなした。また、本研究は筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を得て行った(筑27-45)。

Ⅲ. 結果

質問紙を発送した全国の視覚特別支援学校寄宿舎61舎のうち56舎から回答が得られ、回収率は91.8%であった。また、全国8地方区分による全ての地域から回答が得られた。

(1) 寄宿舎に入舎する児童生徒数と障害の状態

回答が得られた視覚特別支援学校寄宿舎における舎生数は、小学部は133名、中学部は210名、高等部普通科は338名、高等部保健医療科は57名、高等部専攻科は296名であった。寄宿舎1舎における寄宿舎指導員の平均人数は12.4人で、SDは3.76人であった。また、寄宿舎指導員一人当たりの舎生数は平均1.44人であり、SDは0.85人であった。

寄宿舎に入舎する児童生徒の障害の状態をTable 2に示す。重複障害児童生徒は、小学部においては約半数、中学部においては約4割が入舎していることが明らかとなった。

(2) 入舎する児童生徒の入舎理由

「通学困難」による入舎(母数を寄宿舎生として算出)は、小学部は66%、中学部は65%、高等部普通科は74%、保健医療科は85%、専攻科は91%と全ての学部において最も多い割合を占めた。「教育上の理由」による入舎は高等部普通科22%、次いで中学部が21%を占めており、「家庭の事情」による入舎は小学部18%、次いで中学部が13%認められていた。

Table 2 寄宿舎に入舎する児童生徒の障害の状態

	全入舎生数	単一障害児童生徒		重複障害児童生徒		
		入舎生数	割合	入舎生数	割合	
小学部	133	69	52%	64	48%	
中学部	210	124	59%	86	41%	
高等部	本科普通科	338	220	65%	118	35%
	本科保健科	57	57	100%	-	-
	専攻科	296	296	100%	-	-

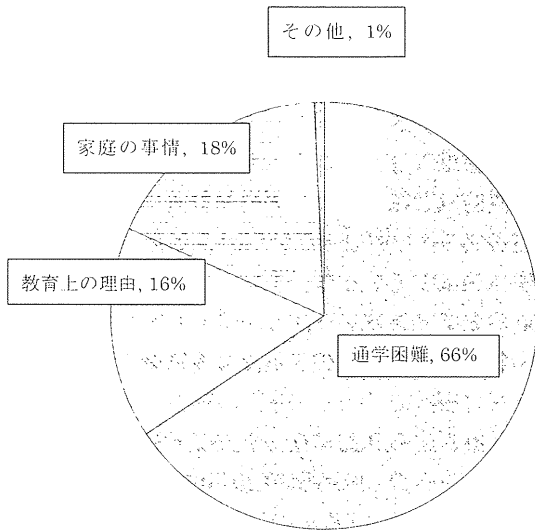


Fig. 1 小学部における入舎の理由 (母数：入舎生数)

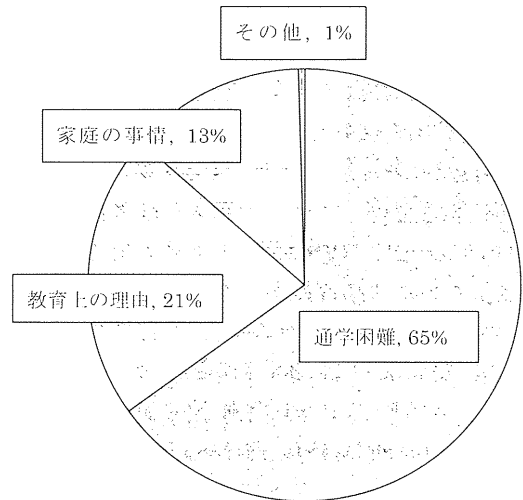


Fig. 2 中学部における入舎の理由 (母数：入舎生数)

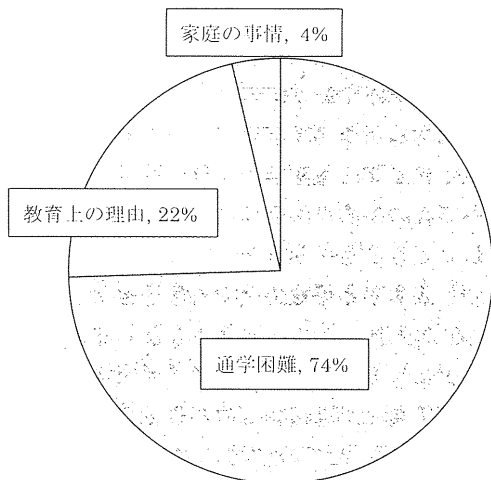


Fig. 3 高等部普通科における入舎の理由 (母数：入舎生数)

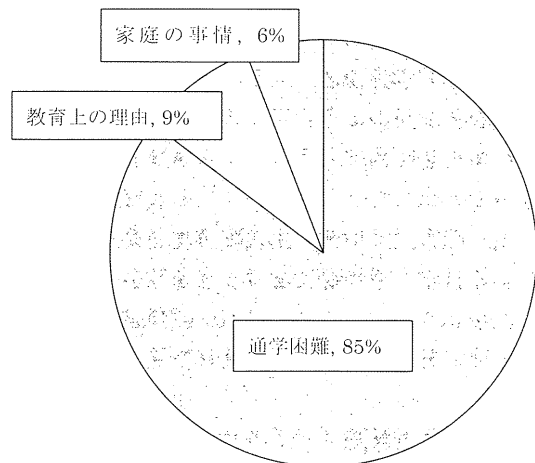


Fig. 4 高等部本科保健医療科における入舎の理由 (母数：入舎生数)

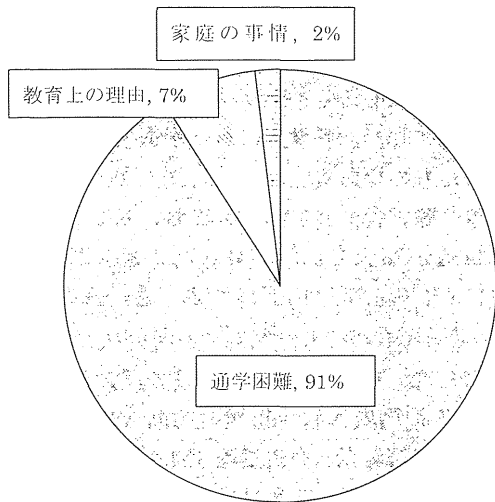


Fig. 5 高等部専攻科における入舎の理由 (母数：入舎生数)

(3) 寄宿舎における教育的意義

障害の状態別に質問をし、そのカテゴリー化の結果、単一障害児童生徒においては、「集団生活・異年齢集団による育み (41.9%)」「自立心・社会性を培う (23.3%)」「基本的生活習慣の習得・確立 (17.4%)」「生活経験の拡大 (9.3%)」「その他 (8.1%)」が示され、重複障害児童生徒においては、「集団生活・異年齢集団による育み (24.7%)」「自立心・社会性を培う (24.7%)」「基本的生活習慣の習得・確立 (31.8%)」「生活経験の拡大 (11.8%)」「その他 (7.1%)」が示された。なお、()内の数字は全項目に占める割合を表す。

「集団生活・異年齢集団による育み」は、集団生活をするることによる社会性の育成、集団生活によるコミュニケーション能力の育成、マナーやルールを身につける、異年齢集団によって人間性が豊かになる等の回答があった。「自立心・社会性を培う」では、自立した生活に向けての能力の獲得、社会的ルールを身につける等、「基本的生活習慣の習得・確立」では、社会生活に必要な基本的生活習慣や身辺自立を身につける、自立に向けた生活スキルを身につける、「生活経験の拡大」では、余暇の利用を図

ることができる、興味関心や社会経験を豊かにすることができる等の回答があった。「その他」には、食育や学習保障、自治運営を学ぶ、学部・家庭との連携等が挙げられた。

(4) 舎生に身につけさせたい力

自由記述で回答を求めた。カテゴリー化の結果、「生活習慣に関する内容」「舎生自身に関する内容」「他者との関わりに関する内容」の3カテゴリーに分類された。小学部においては、単一障害舎生が46.2%、重複障害舎生が50.9%で「生活習慣に関する内容」が最も多く、そのうち単一障害舎生が52.8%、重複障害舎生が42.9%で「基本的生活習慣の獲得・確立」が最も多く挙げられた。中学部においては、単一障害舎生は40.3%で「舎生自身に関する内容」が最も多く、そのうち6.5%で「自主性」「主体性」「自立心」の3つが最も多く挙げられた。重複障害舎生は57.1%で「生活習慣に関する内容」が最も多く、そのうち27.2%で「基本的生活習慣の確立」が最も多く挙げられた。高等部普通科においては、単一障害舎生は47.1%で「舎生自身に関する内容」が最も多く、そのうち12.5%で「自主性」が最も多く挙げられた。重複障害舎生は36.1%で「生活習慣に関する内容」が最も多く、そのうち38.9%で「基本的生活習慣の確立」が最も多く挙げられた。保健医療科舎生においては41.9%で「舎生自身に関する内容」が最も多く、そのうち23.0%で「社会性」が最も多く挙げられた。専攻科においては45.3%で「舎生自身に関する内容」が最も多く、そのうち10.3%で「国家試験に向けて学習習慣を身につける」が最も多く挙げられた。保健医療科及び専攻科は「社会性」「国家試験に向けた学習習慣」について多く挙げられた。

(5) 日常的な生活指導

日常的に行っている生活指導について「身辺処理・日常生活」「コミュニケーション」「寄宿舎生活」の3つに分類した項目を、障害の状態別に「全ての舎生に行っている」「必要な舎生にのみ行っている」「行っていない」の3つの程度の選択肢から回答を求めた。なお項目は、

小学部は「身辺処理・日常生活 (14項目)」、「コミュニケーション (2項目)」、「寄宿舎生活 (9項目)」の計25項目、中学部及び高等部普通科は「身辺処理・日常生活 (14項目)」、「コミュニケーション (2項目)」、「寄宿舎生活 (10項目)」の計26項目、高等部保健医療科及び高等部専攻科は「身辺処理・日常生活 (14項目)」、「コミュニケーション (2項目)」、「寄宿舎生活 (9項目)」の計25項目からなる。

小学部、中学部、高等部普通科の単一障害舎生・重複障害舎生で、どのくらい指導の程度に差があるかを確認するため、Mann-WhitneyのU検定を行った。また、度数(寄宿舎数)に0がある場合は、選択肢を併合し、「行っている」及び「行っていない」、「全員に行っている」及び「全員には行っていない」、「全員に行っている」及び「必要な舎生にのみ行っている」として、Fisherの直接確率検定を行った。

小学部における日常生活指導は、単一障害舎生及び重複障害舎生に有意差は認められなかった($p>.05$)。中学部における日常生活指導では洗面、遊びが5%水準、着脱衣、排泄、入浴が1%水準で指導を行う程度に差が認められ、いずれも全ての重複障害舎生に指導をする傾向が高いことが明らかになった。このことは、単一障害舎生においては、必要とする生徒にのみ行う指導内容ともいえる。高等部普通科の日常生活指導では、食事、登下校、余暇、遊びは5%水準、睡眠、着脱衣は1%水準で指導を行う程度に差が認められた。高等部普通科においても、いずれも全ての重複障害舎生に指導をする傾向が高いことが明らかになり、このことは、単一障害舎生においては、必要とする生徒にのみ行う指導内容ということが出来る。高等部段階において、単一障害舎生と重複障害舎生で、指導の程度が大きく変わってしまうことはなく、舎生に必要な日常的な指導は、日々寄宿舎指導員によって行われていることが明らかになった。

(6)「自立と社会参加」の指導

舎生の自立と社会参加を進める上で身につけさせたい内容について学部・障害の状態別に選

択肢より3つの選択回答を求めた。その結果をTable 3及びTable 4に示す。上段は回答した寄宿舎の実数であり、下段は、回答した寄宿舎数を母数として、各学部における選択の割合を算出したものである。

単一障害舎生 (Table 3) においては、小学部は母数が38舎であり、最も高く選択された項目は「身辺処理 (94.7%)」であった。次いで「挨拶・会話 (73.7%)」、「友人との関わり (26.3%)」となった。中学部は母数が51舎で、最も多く選択された項目は「挨拶・会話 (58.9%)」であったが、次ぐ「身辺処理 (54.9%)」との差はあまりなかった。3番目には「友人との関わり (35.5%)」が選択された。高等部普通科では、母数を46舎で算出し、「挨拶・会話 (87.0%)」、「身辺処理 (76.1%)」、「友人との関わり (60.9%)」の順で示された。高等部保健医療科においては母数を19舎として算出し、最も多く選択された項目は「身だしなみ (52.6%)」であった。次いで「挨拶・会話 (47.4%)」、「体調管理 (42.1%)」が選択されたが、大きな差は認められなかった。高等部専攻科は母数が45舎であり、「体調管理 (48.9%)」が最も多く、「挨拶・会話 (40.0%)」、「身だしなみ (35.6%)」が続いた。

重複障害舎生 (Table 4) においては、小学部の母数は37舎で、「身辺処理」がすべての寄宿舎で選択された (100%)。次いで「挨拶・会話 (73.0%)」、3番目に「余暇の過ごし方」が選択されたが、27.0%と大きく差が開いた。中学部では、母数を42舎で算出し、「身辺処理 (88.1%)」が最も多く選択された。次いで「挨拶・会話 (61.9%)」、3番目に「友人との関わり (31.0%)」、「余暇の過ごし方 (31.0%)」が同率で選択された。高等部普通科は、母数が41舎であり、最も多く選択された項目は「身辺処理 (80.5%)」、次いで「挨拶・会話 (65.9%)」、「余暇の過ごし方 (39.0%)」であった。重複障害舎生にあたっては、3学部ともにほぼ同じ項目が多く選択された。

単一障害舎生の小学部、中学部、高等部普通

Table 3 単一障害舎生における「自立と社会参加」を進める上で身につけさせたい内容

(複数回答3項目) 上段:単位(舎)、下段:単位(%)

	身辺処理	寝具の扱い	整理整頓	掃除洗濯	調理方法	挨拶会話	礼儀作法	性に関して	安全防災	購入買物	友人との関わり	余暇の過ごし方	学習の仕方	運動・体の動かし方	身だしなみ	体調管理	地域との関わり	ルールを守る
小学部	36	2	6	4	0	28	1	0	5	0	10	6	5	0	1	2	1	7
母数 38 舎	94.7	5.3	15.8	10.5	0	73.7	2.6	0	13.2	0	26.3	15.8	13.1	0	2.6	5.7	2.6	18.4
中学部	28	0	11	10	0	30	6	1	5	5	18	8	9	0	4	6	1	9
母数 51 舎	54.9	0	21.6	19.6	0	58.9	11.8	2.0	9.8	9.8	35.3	15.7	17.6	0	7.8	11.8	2.0	17.6
普通科	35	0	21	12	2	40	9	4	6	6	28	9	11	2	11	13	2	21
母数 46 舎	76.1	0	45.7	26.1	4.3	87.0	19.6	8.7	13.0	13.0	60.9	19.6	23.9	4.3	23.9	28.3	4.3	45.7
保健医療科	5	0	2	3	1	9	4	0	1	4	3	2	1	0	10	8	1	3
母数 19 舎	26.3	0	10.5	15.8	5.3	47.4	21.1	0	5.3	21.1	15.8	10.5	5.7	0	52.6	42.1	5.3	15.8
専攻科	3	1	5	2	4	18	12	0	7	4	9	6	12	1	16	22	6	9
母数 45 舎	6.7	2.2	11.1	4.4	8.9	40.0	26.7	0	15.6	8.9	20.0	13.3	26.7	2.2	35.6	48.9	13.3	20.0

Table 4 重複障害舎生における「自立と社会参加」を進める上で身につけさせたい内容

(複数回答3項目) 上段:単位(舎)、下段:単位(%)

	身辺処理	寝具の扱い	整理整頓	掃除洗濯	調理方法	挨拶会話	礼儀作法	性に関して	安全防災	購入買物	友人との関わり	余暇の過ごし方	学習の仕方	運動・体の動かし方	身だしなみ	体調管理	地域との関わり	ルールを守る
小学部	37	2	4	2	0	27	0	0	2	0	8	10	0	2	2	4	1	3
母数 37 舎	100	5.4	10.8	5.4	0	73.0	0	0	5.4	0	21.6	27.0	0	5.4	5.4	10.8	2.7	8.1
中学部	37	1	4	4	0	26	1	2	2	1	13	13	0	2	3	4	0	7
母数 42 舎	88.1	2.4	9.5	9.5	0	61.9	2.4	4.8	4.8	2.4	31.0	31.0	0	4.8	7.1	9.5	0	16.7
高等部普通科	38	0	3	5	0	27	0	3	3	0	8	16	1	3	4	6	0	9
母数 41 舎	80.5	0	7.3	12.2	0	65.9	0	7.3	7.3	0	19.5	39.0	2.4	7.3	9.8	14.6	0	21.9

科は、選択された上位3項目は「身辺処理」、「挨拶・会話」、「友人との関わり」と全て同じであった。さらに、重複障害舎生の小学部、中学部、高等部普通科においては選択された上位3項目は、「身辺処理」、「挨拶・会話」、「余暇の過ごし方」と全て同じであった。

(7) 舎生の指導にあたり困難に感じていること

挙げられた回答をカテゴリー化した結果、6つのカテゴリーに分類された。Table 5には各学部及び障害の状態別で示されたカテゴリーを記載した。

全ての学部に通じて「寄宿舎・指導員の対

Table 5 各学部及び障害の状態別のカテゴリー

	小学部		中学部		高等部普通科		本科保健 理療科	専攻科
	単一障害	重複障害	単一障害	重複障害	単一障害	重複障害		
集団・人間関係	○	○	○	○	○	○		○
指導内容・方法	○	○	○	○	○	○		○
視覚障害に関すること	○							
寄宿舎・指導員の対応	○	○	○		○		○	○
家庭・学校との共通理解	○	○	○	○	○	○		○
その他	○		○		○	○		○

応」が挙げられた。また、高等部保健理療科を除いた学部においては、「集団・人間関係」「指導内容・方法」「家庭・学校との共通理解」が示された。小学部においては、単一障害舎生においては、「舎生が少人数であり、人間関係に広がりがない」という困難さが挙げられた。

また、高等部専攻科においては、寄宿舎指導員よりも年齢が高い舎生への指導や、個人の自由とプライバシーについて精神的ケアなどが挙げられ、寄宿舎指導員が困難に感じている内容が具体的に示された。寄宿舎は集団の確保がしやすいことを、大内・金子・田中・千田(2006)が示しているが、現在の視覚特別支援学校においては、その在籍人数の少なさから、寄宿舎に入舎する児童生徒数も減少し、かつてのような望ましい集団を築くことができなくなっていることが推測できる。

IV. 考察

本研究から、視覚特別支援学校寄宿舎における寄宿舎教育の実態として、①視覚特別支援学校寄宿舎への入舎理由は「通学困難」が最も多いが、小学部から高等部普通科では「教育上の理由」、小学部及び中学部では「家庭の事情」がみられた。Onogawa & Takahashi (2011)の肢体不自由特別支援学校寄宿舎における調査では舎生の最大の入舎理由が「自立のため」、次いで「家庭事情」「社会性を身につけるため」、4番目に「通学困難」であることが示されている。本調査結果は、小田(2005)が述べた、視覚特別支援学校の学校数の少なさからくる理由が考

えられる。一方で、「通学困難」と比較して少数ではあるが「教育上の理由」及び「家庭の事情」が入舎理由の児童生徒もいる。このことから、視覚特別支援学校の寄宿舎の役割は、「通学困難」の児童生徒のみにあるわけでないことが言える。今後の寄宿舎において担うべき役割の重要性が窺える。②寄宿舎の教育的意義については、「集団生活・異年齢集団による育み」や「基本的な生活習慣の習得・確立」、「自立心・社会性を培う」、「生活経験の拡大」のカテゴリーが示され、寄宿舎の集団が持つ力や生活指導、自立心の育成などが舎生の生活に大きく影響していることが示された。③単一障害舎生においては、「舎生が少人数であり、人間関係に広がりがない」という困難さが挙げられた。視覚特別支援学校寄宿舎は、舎生の生活の場として、また舎生の成長の場として様々な取り組みがなされている。それは家庭や学部ではなされない生活に密着した指導である。通学困難の児童生徒だけでなく、身辺処理や生活技術の向上を目指す児童生徒、将来の自立を目指す児童生徒が「選んで」寄宿舎に入舎することが望まれる。これまで寄宿舎教育が児童生徒にどのような成果をもたらし、どのように生活に生かされているのか、今一度見直すことが必要である。

V. 研究上の今後の課題

本研究では、視覚特別支援学校寄宿舎における「寄宿舎教育」の実態調査にあたり寄宿舎教育における多くの質問項目を設けた。そのため、それぞれの項目によって回答が得られた寄宿舎

の数にばらつきがあった。また、質問項目には寄宿舎指導員の考えを求める項目を多く設けたが、その回答は記入した寄宿舎指導員の考えであるか、寄宿舎全体の意向や方針であるかは明確ではない。さらに、調査項目で単一障害と重複障害の舎生について比較検討を行ったが、本研究では、どのような障害の重複であるのかは回答を求めなかったため、重複障害における指導内容や取組に差があることが考えられる。今後、卒業生や保護者の視点から、寄宿舎教育の成果を見出すことも重要であると考えられる。

文献

- 原田知美・船橋篤彦 (2012) 生活教育の場としての特別支援学校寄宿舎の現状と展望—教員・寄宿舎指導員への面接調査から—, 愛知教育大学研究報告教育科学編61, 27-33.
- 金森裕治 (2004) これからの視覚障害教育について (1), 大阪教育大学障害児教育研究紀要, 27, 47-53.
- 文部科学省 (2009) 学校基本調査, http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08121201/1282588.htm (2016年8月25日最終閲覧).
- 文部科学省 (2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm (2016年8月26日最終閲覧).
- 永崎靖彦 (2010) 特別支援学校寄宿舎をめぐる政策・施策の動向: 通学困難限定型の寄宿舎から地域の寄宿舎への再生, 障害者問題研究 38(3), 12-20.
- 小田史 (2005) 障害児の寄宿舎における生活教育, 大阪健康大学福祉短期大学紀要, 3, 49-56.
- Onogawa Fumiko, Takahasi Satoru (2011) Study on Roles and Problems of Boarding Houses Education at Schools for Special Needs Education (Physically Disabled) from Viewpoint of Investigation into Parents of Children with Physical Disability Residing in Boarding Houses, 学校教育学研究論集23, pp.29-44.
- 大泉溥 (1994) I-1 障害児の寄宿舎教育実践ハンドブック, 大泉溥・温井康子・三島敏男・大久保哲夫・藤本文朗 (編著), 労働旬報社.
- 大泉溥 (2010) 戦後日本の障害児教育における寄宿舎問題の展開, 障害者問題研究 38(3), 2-11.
- 大内進・金子健・田中良広・千田耕基 (2006) 盲学校の人事異動に関する実態調査—盲学校在籍年数に焦点をあてて—, 国立特殊教育総合研究所紀要, 33, 49-59.
- 大内進 (2012) 第3章特別支援教育と視覚障害教育, 香川邦生 (編著) 猪平眞理・大内進・牟田口辰己 (共同執筆), 四訂版 視覚障害教育に携わる方のために, 慶応義塾大学出版会, 52-74.
- 柴田久美子 (2010) 高等養護学校における寄宿舎の役割と可能性, 障害者問題研究 38(3), 192-200.
- 嶋村則幸・大泉溥 (1994) I-3寄宿舎の現状, 大泉溥・温井康子・三島敏男・大久保哲夫・藤本文朗 (編著), 障害児の寄宿舎教育実践ハンドブック, 労働旬報社, 39-54.
- 高橋智 (2010) 障害児の生活と発達の保障をめざす寄宿舎教育の今日的役割, 障害者問題研究 38(3), 161.
- 東京都立青鳥養護学校寄宿舎教育プロジェクトチーム (2008) 自立・社会参加を促す寄宿舎ハンドブック, ジーアス教育新社, 8.
- 小野川文子・高橋智 (2010) 全国寄宿舎併設特別支援学校 (肢体不自由) の保護者・教職員調査からみた寄宿舎教育の役割と課題, 障害者問題研究 38(3), 21-31.

— 2016.8.29 受稿, 2016.12.25 受理 —

The Actual Situation "The Dormitory Education" in Special Needs Education School for the Visually Impaired

Aya KATO* and Hideyuki KOBAYASHI**

This study was intended to clarify the actual conditions of school dormitory education in Special Needs Education School for the Visually Impaired. I had a questionnaire survey to the staff of the dormitory. The result of the questionnaire says that the dormitory is chosen as the place of life and education by children who are not hard to attend school. Furthermore, cross-age interaction, communal living in the dormitory let children bring-up each other, and they can learn the basic lifestyle there. They are some of educational significance. I found children can learn the skill for independent and communication by school dormitory education. For the school dormitory, Future problems include maintenance of the learning environment and the increase of the opportunity of going out for their children. In the school dormitory, various of activities are worked on. They are close to children's daily lives. From now on, school dormitory is hoped that children can live there "voluntarily", not only who is far and hart to attend school, but also who want to improve their skills of living and self-support.

Key words: Special Needs Education School for the Visually Impaired, dormitory, dormitory education

* Saitama Prefectural special support school Hanawa Hokiichi School

** Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba